

M I C E 検討特別委員会調査報告書

【調査概要】

M I C E とは、企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字を取った造語で、多くの集客交流が見込めるビジネスイベントなどの総称である。その中でも、とりわけ我が国においては、令和元年のラグビーワールドカップ2019日本大会や令和3年の東京2020オリンピック・パラリンピックといった大きな国際大会の国内開催を契機として、スポーツに対する機運が高まるとともに、M I C E の観点も含めたスポーツ資源とツーリズムの融合する取組であるスポーツツーリズムにも注目が集まっている。

国においては、平成23年6月に、関係省庁・関係団体で構成するスポーツ・ツーリズム推進連絡会議が、スポーツツーリズムの課題解決のための着眼点や方策をスポーツツーリズム推進基本方針として取りまとめた。また、平成27年10月に、スポーツ基本法の全部改正や東京オリンピック・パラリンピックの開催国決定を背景として、スポーツに関する施策を総合的に推進するため、スポーツ庁を設置した。その後、平成29年3月に、一億総スポーツ社会の実現を目指す第2期スポーツ基本計画を策定し、その中で施策として、スポーツツーリズムの活性化やスポーツM I C E の積極的な招致についても言及している。

本市においては、令和3年3月に策定した第7次総合計画の未来投資計画において「スポーツツーリズム推進」を掲げ、また同月に策定した第2期スポーツ推進計画においても、「スポーツツーリズムの推進」を基本施策に、「スポーツ大会等の招致とスポーツM I C E 事業の推進」を重点プロジェクトにそれぞれ掲げており、スポーツツーリズムについて明確に位置づけている。さらに、国際スポーツ大会等推進委員会がスポーツ庁の地域スポーツコミッションに認定されており、スポーツによるまちづくり・地域活性化を推進していく組織も有している。

これらを踏まえ、本委員会は令和3年11月にスポーツツーリズムをはじめM I C E 誘致に伴う施策に関する事項を付議事件として設置されて以来、次のとおり調査・研究を重ねてきた。

- ・令和4年1月 委員会の今後の取組について、協議した。
- ・令和4年2月 本市のスポーツツーリズムの取組について説明を受け、質疑応答を行った。
本市のM I C E における観光での受入れ体制について説明を受け、質疑応答を行った。
委員会の今後の取組について、協議した。
- ・令和4年4月 中央総合公園及び龍北総合運動場の現状について説明を受け、質疑応答を行った。
- ・令和4年5月 金沢市文化スポーツコミッションについて、石川県金沢市を調査した。

前橋スポーツコミッションについて、群馬県前橋市を調査した。

- ・令和4年6月 いぬやまスポーツコミッションについて、犬山市を調査した。

【まとめ】

1 これらの調査・研究を踏まえ、各委員から出された意見は次のとおりである。

(1) スポーツツーリズムに関することについて

ア 組織体制・人材育成

- ・民間主導の組織体制を目指すべきであり、首長のリーダーシップでの人材登用が必要である。
- ・スポーツツーリズムがまだ根づいていない現時点においては、幅広い見識や人脈を持ち、強いリーダーシップを発揮できるトップ（牽引役）が必要であると考える。あわせて、スポーツに関する専門的知識と経験を持つ人材の登用や、長期的にはプロパー職員の育成など、人材育成を組織の重点事業として推進していくべきである。
- ・組織のトップとして取りまとめをする人は、経済界やスポーツ界に人脈のある人とされたい。
- ・スポーツツーリズムに関する組織は行政主導で発足して、将来的には民間に移行されたい。発足時に主となる人材は民間から募り、他の人材は民間公募と出向した市職員とされたい。また、民間組織に移行した際には、市職員の出向を解き、完全な民間団体とされたい。
- ・独立させる民間団体の人材は、独自採用を基本に、行政からの出向は一部とし、同団体のトップは、一般企業から人選し、民間的思考で事業採算が図れるような人材育成をされたい。
- ・民間団体では民間の人材を登用し、民間の声を拾い上げられる組織風土とされたい。
- ・民間団体へ出向する行政職員は、通常業務と兼務ならば2名以上の体制とされたい。
- ・民間団体へ出向する行政職員は、兼務職の場合は長期にわたり職域が固定されないため、人脈ができて、途切れる可能性がある。競技団体や協力企業関係などの外部団体とのつながりは、民間団体が主となるように運用されたい。
- ・ステップとしては、行政主導から、公民が連携して役割を決め、少しずつ民間が主体性・自主性が向上するように促し、最終的には、独立した民間（一般財団法人など）での運用を目指されたい。
- ・人とのつながり、人脈が大切であり、人材育成の観点で、すぐに担当者の異動がないよう、じっくり進めるのが大事である。
- ・人材育成については、必要に応じて先進自治体等へ派遣して学び、時にはアドバイザー等を受け、研究できる人材を育てられたい。
- ・民間組織として独立できるまでは、市が人材出向や補助金などの支援をされ

たい。

- ・中央総合公園、龍北総合運動場の両施設の管理者等にも参加をしてもらい、参加団体にメリットが生じる組織としていくことが必要である。
- ・大規模大会の日程調整、決定から、交通、宿泊、運営まで、ワンストップで相談できる体制を整備されたい。
- ・本市としてスポーツツーリズムに力を入れていくなどアピールし、全庁体制でバックアップすべきである。
- ・岡崎市国際スポーツ大会等推進委員会は、国際スポーツに限らず国内外及び地域におけるスポーツの振興並びにスポーツツーリズムとしての活用を目的とした地域スポーツコミッションとすべきである。また、その目的のためには、岡崎市国際スポーツ大会等推進委員会という名称を変更されたい。
- ・独立した民間（国際スポーツ大会等推進委員会）団体で推進するのが、目指すべき姿と考える。
- ・本市のスポーツコミッションの機能としては、「どうする家康」放送で高まるであろう、歴史、文化、観光などの本市の特性を生かし、スポーツ、文化、観光を一体化した活動を目指されたい。
- ・2026年アジア大会に向けて、庁内組織は、観光推進課とスポーツ振興課の一部を統合する「2026年アジア大会準備組織」を設置されたい。また、地元活動団体等のおもてなしも重要であるため、市民協働推進課とも連携が取れる組織体制とされたい。
- ・スポーツ振興課においては、地域の絆向上や、市民の健康増進に関する取組を引き続き推進されたい。
- ・協議の幅を広げるためにも、大会の主催を希望する等、やる気のある団体への育成をサポートされたい。
- ・先進事例をよく研究し、本市に合った組織体制を構築されたい。

イ 誘致・支援施策（プラットフォームの構築）

- ・地元競技団体が大規模大会を誘致することでメリットを感じられる支援策に取り組まされたい。
- ・誘致支援制度として、中央の主催団体だけでなく地元で実際に主管する団体に対して直接支援する制度とされたい。
- ・実際に大会の誘致に尽力した大会運営者や大会競技団体に対して手厚い支援となるようにされたい。
- ・地元のスポーツ団体にインセンティブを設定し、誘致活動を促されたい。
- ・補助金について、運営本部のみが潤うのではなく、実際に運営している支部にも配慮する仕組みとされたい。
- ・補助金の財源は、市や各種団体からの会費、クラウドファンディングなどを活用されたい。
- ・マイナー競技であっても、毎年開催をすることで、〇〇大会といえば岡崎と

言われるような競技を誘致されたい。

- ・本市のスポーツといえばこれだというものを絞られたい。
- ・本市の地域性（施設、自然、歴史）にちなんだ競技を誘致されたい。
- ・競技前後において、競技者のみでなく、運営や観客に向けて、本市ならではのおもてなし体制を構築されたい。
- ・本市で大会や合宿を行うと、体験ができる、割引券がもらえるなど、付加価値をつける取り組みをされたい。
- ・市内の各種団体と積極的な交流を図り、異文化・異業種とのコラボレーションを進めて新たな商品開発を行い、誘致のための材料を多く持たれたい。
- ・各種団体に交流や新商品開発のための補助を行われたい。
- ・支援は、大会運営者、大会関係者（審判・会場設置業者など）、選手、応援する人やファンなどを対象者とされたい。
- ・支援対象者それぞれに応じた支援を図られたい。特に、長期滞在が想定される大会関係者（審判・会場設置業者など）や選手に対しては、宿泊施設や地元飲食店、市内のお勧め施設などと連携し、お得感のあるパッケージプランなどを準備されたい。
- ・地元の活動団体等に協力をしてもらい、大会を盛り上げる企画等の提供をされたい。
- ・大会等の開催に当たっては、会場確保が大きな課題となる。財政支援だけでなく、その競技や規模に合った適切な会場の確保を支援するプラットフォームを整備されたい。
- ・大会誘致や会場利用のために必要とする施設や設備などについて、施設管理者と連携した整備充実の仕組みづくりが必要である。
- ・国際及び国内大規模大会に対しては、西三河スポーツコミッション連絡協議会などのプラットフォームを構築し、広域での誘致を推進できる体制を整備することを検討されたい。
- ・直近の2026年アジア大会に向けての誘致活動は、「2026年アジア大会準備組織」が、中央省庁や大会運営機関などにPR活動を進められたい。
- ・競技団体などの相談に対してワンストップサービスを図るため、当面は、「2026年アジア大会準備組織」が窓口として運営し、その後、民間団体として独立するまでには組織名を改正し、大規模イベント等の総合窓口を担い、最終的には、独立した民間団体として、競技団体・大規模イベントなどの総合窓口を担われたい。
- ・合宿を誘致し、本市の良さを口コミで広げてもらうよう取り組まれたい。
- ・スポーツ大会やイベントで本市に来た人が、もう一度来たいと思うようなリピート施策を進められたい。
- ・中央省庁や大会運営機関などとの調整は、本市として契約した東京事務所をはじめとするサテライトオフィスを活用し、今後、大阪で開催される万博も見据えた運用をされたい。

- ・大手調査機関と連携を図り、事前に経済効果等の分析をして本市の課題等を早期に見極め、効率的・効果的な施策を推進されたい。
- ・選手や応援する人、ファンが安心して過ごせるよう、市民病院や医師会などの医療機関と連携し、体調管理も含めた支援を図られたい。
- ・宿泊を伴う規模の大会は、会場を優先して使用する等の仕組みを検討されたい。

(2) その他M I C Eに関することについて

- ・スポーツツーリズムのみでなく、M I C E誘致のための全市的な担当課を設置されたい。
- ・スポーツ施設をはじめ本市の多くの公共施設が自家用車によるアクセスを中心として整備されているため、スポーツツーリズムを含むM I C E推進のための宿泊施設や鉄道駅からのアクセスの確保に関する支援体制を構築されたい。
- ・スポーツツーリズムに限らず、M I C E全般においては情報の発信力が重要である。市やスポーツコミッションなどの直接的なチャンネルでの発信力を高めるだけでなく、既に強力な情報発信力を持っているヒト、モノを効果的に活用するなど、興味のある人に効率的に届けられる多様な媒体を活用されたい。
- ・スポーツ大会などは毎年継続的に開催されることが多いため、主催者や主管団体をはじめ、各種団体や参加者、サポーターなど、それぞれに適した情報を定期的に発信するだけでなく、双方向を意識した情報発信が重要である。事業として行う場合は、対象となる団体や個人など関係者らと長期的な信頼関係を構築、維持するために、パブリックリレーションズ（PR）を通じて、情報発信、情報開示並びに意見聴取など、マーケティングに基づく双方向を意識した情報発信方法を運用するための専門的組織、人材を確保する必要がある。
- ・本市の強みである歴史文化を積極的に発信し、本市に目を向けてもらうように取り組まれたい。
- ・目指す姿にするためには、強いトップマネジメントが重要である。
- ・国際大会の誘致を目指す場合は、インバウンドも対応できるよう、近隣自治体とも連携する体制を考慮されたい。
- ・民間を含めた観光資源の調整をされたい。

2 上記1の各委員から出された意見を踏まえ、委員共通の意見を本委員会の提言として、次のとおり取りまとめた。

(1) スポーツツーリズムに関することについて

ア 組織体制・人材育成

- ・国際スポーツ大会等推進委員会において、WRC世界ラリー選手権、2026年

アジア大会に向けた取組を強化し、全庁的な支援体制を築くとともに、その他各種の全国大会など、より広範なスポーツツーリズムを推進する体制とするため、よりなじみやすく、分かりやすい名称へ変更を検討され、将来的に民間主導・民間主体型の組織体制となるような、トップのマネジメントが重要であり、人材の異動により知識、経験、人脈が途切れることがないような組織体制を構築されたい。

イ 誘致・支援施策（プラットフォームの構築）

- ・全国大会などを誘致するための支援制度を構築するとともに、地元競技団体にとってもインセンティブのある補助制度とし、本市で継続して大会が開催されるような誘致策に取り組まされたい。
- ・本市がメッカとなるようなスポーツについて、特化してブランディングを進められたい。
- ・大会の開催に当たって、会場の優先確保、開催の周知、交通アクセス、飲食、宿泊などの調整、相談がワンストップでできるような体制を構築されたい。
- ・大会参加者、関係者、観客に向けた本市ならではのおもてなしを支援し、本市のファンづくり、リピーター、関係人口の創出につながる取組を進められたい。
- ・東京をはじめ全国のサテライトオフィスを活用し、人脈形成に取り組み、情報収集と発信に努められたい。
- ・大河ドラマ「どうする家康」を契機に、岡崎の地域性（施設、自然、歴史）を積極的にPRし、シティプロモーションにつながる活動を推進されたい。

(2) その他MICEに関することについて

- ・会場確保、交通アクセス、宿泊などのワンストップのプラットフォーム構築や、おもてなし支援、情報収集、情報発信など、スポーツツーリズムにおける取組を、MICE全般に生かせるような体制の構築に取り組まされたい。

以上をもって、本委員会の1年間の調査報告とする。なお、市においては、上記2で取りまとめた委員会の提言について、積極的に取り組まれることを強く要望する。